



日本共産党市議会議員

おぜき栄子の

無料法律相談会

毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所)

# にこっと通信

第75号

2013年11月10日(日)

足利市田中町789  
第3石川ビル3階  
市議会議員  
おぜき栄子

## 憲法を活かし、市民の暮らし福祉を最優先の足利市に



市内スーパーさんとの協力で  
消費増税の中止を求める署名  
行動を行なう

### 市民の所得状況

12年間の推移(H12年～H24年)  
**市民の総所得 約350億円の減少**  
(H12年約2130億円・H24年約1780億円)  
**1人当たり50万円の減少**  
納税者 約7万人(H12年約7万人)  
個人市民税67億円(H12年60億円)  
納税者(均等割のみ)  
1053人<sup>増加</sup>  
納税者(均等割・所得割)  
1088人<sup>減少</sup>  
\*H12年・24年足利市「市税のあらまし」より

### 平成24年度決算額

歳入 約493億円  
(前年度比3.4%減)  
歳出 約477億円  
(前年度比1.5%減)  
繰越金 1億5000万円  
剰余金 15億円  
\*財政調整基金39億円  
(25年度予算執行前)  
\*財政調整基金は、自由に使える基金

度に平均7.8%で実施した上で、12年、13年を減じて支給するとしている。国内の内容は、平均0.23%削減を求めた2011年度人事院勧告を2011年4月にさかのぼって実

ホームページ http://www.smileiko.net/  
Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp

## 9月議会報告

### 所得は減少し 世代に直撃！

### 平成26年度も国保税の 引き下げを実現！

必要のない早期  
退職制度を制定

足利市職員等退職手

会期は、8月29日から9月24日の27日間でした。  
主な議案  
①一般会計補正予算  
②子ども子育て会議の制定  
③平成24年度一般会計特別会計の決算審査

今議会から決算審査の傍聴が出来るようになりました。おぜき栄子は、平成24年度一般会計、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療など3つの特別会計決算の認定下記の2つの議案に対し反対、討論をしました。要旨は、

今議会から決算審査の傍聴が出来るようになりました。おぜき栄子は、平成24年度一般会計、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療など3つの特別会計決算の認定下記の2つの議案に対し反対、討論をしました。要旨は、

1つは、中小企業対策の問題です。不況で苦しむ中小企業への巡回訪問から、委託調査(アンケート)に切り替えたことです。市は直接実態調査を行い、商工団体と連携し、施策を講じるべきです。来る見込みのはつきりしない産業団地開発調査に約1300万円を使いましたが、調査結果も発表されていません。これまでの企業誘致は、完売したものの6ha以上の土地が空地になっています。企業誘致により、現在頑張っている中小企業への直接補助などの対策を行なうべきです。

2つは、住宅リフォーム支援制度(平成24年度)  
リフォーム件数 446件  
事業費 約1700万円  
リフォーム総額 約7億円  
改修内容 屋根、外壁、台所、風呂、トイレなど  
受付窓口:建築住宅課  
TEL:20-2198  
金券(輝きチケット)発行 (H25～)

平成24年度足利市国民健康保険特別会計(事業勘定)決算については、国保税を資産割を10%、世帯割を3000円を引いています。総額1億5000万円の引き下げとなりました。しかし、剩余金の積み立てで国保の財政調整基金は、24年度末で約20億円もあることが明らかになりました。一世帯1万円引き下げに必要総額は、約2億7000万円あります。適用範囲も駐車場や埠頭、防犯灯なども対象に拡大をおこなうべきです。

3つは、住宅用太陽光発電設置補助の限度額を1キロワット2万円から1万5千円に引き下げ削減しました。抜本的に助成額を増額すべきです。

足利市一般の職員の給与の臨時特例に関する条例について、2012年2月に成立した国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(国家公務員の賃下げ法)は、民主・自民・公明3党が提出し、成立した國の方針通り、行政職員、一般企業職員等や技能労務企業職員等の給与と月額4%～9%を10月～来年の3月の6ヶ月間を減じて支給するとしている。国内の内容は、平均0.23%削減を求めた2011年度人事院勧告を2011年4月にさかのぼって実施した上で、12年、13年を減じて支給するとしている。国内の内容は、平均0.23%削減を求めた2011年度人事院勧告を2011年4月にさかのぼって実

度に平均7.8%で実施した上で、12年、13年を減じて支給するとしている。国内の内容は、平均0.23%削減を求めた2011年度人事院勧告を2011年4月にさかのぼって実

度に平均7.8%で実施した上で、12年、13年を減じて支給するとしている。国内

